

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの・・・市場価格等に基づく期末時価法

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料等:最終仕入原価法

刊行物:売価還元法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

無形固定資産(リース資産を除く)・・・法人内利用のソフトウェアについては、利用可能期間における定額法を採用している。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異等の費用処理方法

数理計算上の差異は発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。会計基準変更時差異は 15 年で費用処理している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び取得日から起算して 3 ヶ月以内に現金となる預金を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込み期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更している。また、表示については公益法人会計基準による表示に置き換えている。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を正味財産増減計算書の一般正味財産期首残高に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 58,474,218 円増加、一般正味財産期首残高が 58,474,218 円減少している。また、当期経常増減額が 7,129,991 円増加している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	60,916,873	0	0	60,916,873
建物	3,369,493,867	0	131,433,037	3,238,060,830
関連会社株式	49,494,000	0	0	49,494,000
定期預金	8,416,000	100,000	0	8,516,000
小計	3,488,320,740	100,000	131,433,037	3,356,987,703
特定資産				
積立有価証券預金	4,564,533,810	19,803,952	537,388,515	4,046,949,247
退職給付引当資産	2,336,234,664	386,616,025	0	2,722,850,689
複十字病院 MRI・オーダーリングシステム取得資金	230,000,000	0	230,000,000	0
建物	432,294,384	14,165,000	26,688,580	419,770,804
構築物	18,688,468	0	1,601,235	17,087,233
器具及備品	229,680,090	133,612,000	65,810,383	297,481,707
美術品	34,036,000	0	0	34,036,000
小計	7,845,467,416	554,196,977	861,488,713	7,538,175,680
合計	11,333,788,156	554,296,977	992,921,750	10,895,163,383

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	60,916,873	(60,916,873)	—	—
建物	3,238,060,830	(3,000,417,346)	(237,643,484)	—
関連会社株式	49,494,000	(49,494,000)	—	—
定期預金	8,516,000	(8,516,000)	—	—
小計	3,356,987,703	(3,119,344,219)	(237,643,484)	—
特定資産				
積立有価証券預金	4,046,949,247	(305,629,916)	(3,741,319,331)	—
退職給付引当資産	2,722,850,689	—	—	(2,722,850,689)
建物	419,770,804	(392,570,217)	(27,200,587)	—
構築物	17,087,233	(4,136,724)	(12,950,509)	—
器具及備品	297,481,707	(294,693,053)	(2,788,654)	—
美術品	34,036,000	(34,036,000)	—	—
小計	7,538,175,680	(1,031,065,910)	(3,784,259,081)	(2,722,850,689)
合計	10,895,163,383	(4,150,410,129)	(4,021,902,565)	(2,722,850,689)

5. 担保に供している資産

東村山市諏訪町 3-6-1 等の基本財産土地 28,239,546 円及び基本財産建物 687,340,353 円、その他固定資産土地 31,362,870 円及びその他固定資産建物 1,809,111,352 円は、長期借入金 2,112,910,000 円及び 1 年以内返済長期借入金 105,840,000 円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	9,254,773,966	△ 6,016,713,136	3,238,060,830
小計	9,254,773,966	△ 6,016,713,136	3,238,060,830
特定資産			
建物	605,106,365	△ 185,335,561	419,770,804
構築物	19,479,567	△ 2,392,334	17,087,233
器具及備品	1,289,207,751	△ 991,726,044	297,481,707
小計	1,913,793,683	△ 1,179,453,939	734,339,744
その他固定資産			
建物	11,152,424,232	△ 5,416,062,223	5,736,362,009
構築物	730,042,082	△ 543,493,780	186,548,302
車両運搬具	520,201,402	△ 438,179,695	82,021,707
器具及備品	4,836,192,427	△ 3,422,345,499	1,413,846,928
小計	17,238,860,143	△ 9,820,081,197	7,418,778,946
合計	28,407,427,792	△ 17,016,248,272	11,391,179,520

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
結核研究所補助金	厚生労働省	423,956,434	403,296,000	449,747,330	377,505,104	指定正味財産
政府開発援助結核研究所補助金	厚生労働省	0	16,304,000	16,304,000	0	—
厚生労働科学研究費補助金間接経費補助金	厚生労働省	0	14,787,000	14,787,000	0	—
保健衛生施設整備費国庫補助金	厚生労働省	7,824,358	0	1,273,398	6,550,960	指定正味財産
保健衛生設備整備費国庫補助金	厚生労働省	94,903,845	147,777,000	18,239,211	224,441,634	指定正味財産
小計		526,684,637	582,164,000	500,350,939	608,497,698	
地方公共団体補助金						
東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金	東京都	33,013,135	0	17,207,573	15,805,562	指定正味財産
東京都マンモグラフィ整備事業補助金	東京都	3,933,021	0	1,460,204	2,472,817	指定正味財産

東京都医療施設自家発電設備整備事業補助金	東京都	28,200,886	0	2,037,336	26,163,550	指定正味財産
東京都医療施設耐震化緊急整備事業補助金	東京都	29,774,059	0	793,026	28,981,033	指定正味財産
東京都災害拠点連携病院衛星通信装置整備事業補助金	東京都	496,521	0	83,500	413,021	指定正味財産
東京都災害拠点連携病院運営協力金	東京都	0	100,000	100,000	0	—
東京都看護外来相談開設促進事業施設整備費補助金	東京都	549,290	0	117,994	431,296	指定正味財産
東京都病院内保育事業運営費補助金	東京都	0	3,535,000	3,535,000	0	—
東京都介護老人保健施設整備資金利子補給金	東京都	0	3,317,000	3,317,000	0	—
小計		95,966,912	6,952,000	28,651,633	74,267,279	
受取民間助成金						
公益法人等が行う公益事業への助成に係る助成金	一般財団法人日本宝くじ協会	0	3,888,000	3,888,000	0	—
小計		0	3,888,000	3,888,000	0	
合計		622,651,549	593,004,000	532,890,572	682,764,977	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	13,333,281
減価償却費計上による振替額	199,431,346
固定資産除却損計上による振替額	14,095,026
合計	226,859,653

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,248,939,862 円	現金預金勘定	1,555,252,199 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,000,000 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000,000 円
現金及び現金同等物	1,095,939,862 円	現金及び現金同等物	1,550,252,199 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
現物により寄附を受けた固定資産が 9,250,796 円ある。 取得した有形リース資産が 8,870,400 円ある。	取得した有形リース資産が 194,087,041 円ある。

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	4,321,515,759
勤務費用	320,071,036
利息費用	44,558,297
数理計算上の差異の当期発生額	1,031,996
退職給付の支払額	△ 200,238,400
期末における退職給付債務	<u>4,486,938,688</u>

②退職給付債務と退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,486,938,688
未認識会計基準変更時差異	△ 1,383,742,629
未認識数理計算上の差異	△ 68,810,703
退職給付引当金	<u>3,034,385,356</u>

③退職給付に関連する損益

勤務費用	320,071,036
利息費用	44,558,297
数理計算上の差異の当期の費用処理額	35,239,850
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	153,749,181
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>553,618,364</u>

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしている)

割引率	1.032%
-----	--------